

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県林業労働対策基金

(公益9)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐藤 龍司	基本財産等	909,730千円	所管部課名
設立年月日	平成4年7月28日	県出資等額及び比率	620,000千円 (68.2%)	農林水産部森林整備課
設立目的	秋田県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成及び確保を促進させることにより、林業の安定的発展に寄与することを目的とする。			
事業概要	①林業従事者の確保、育成に関する事業 ②林業従事者の就労条件の改善に関する事業 ③林業従事者の林業労働に係る安全と衛生の確保に関する事業 ④森林管理の重要性の普及及び啓発に関する事業 ⑤林業労働力の確保の促進に関する法律第12条各号に掲げる事業 ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業			
関連法令、県計画	林業労働力の確保の促進に関する法律、秋田県林業労働力の確保の促進に関する基本計画			

2 令和2年度事業実績

①若年層を中心とした新規就業者の確保や、将来基幹となる優秀な林業技能者の育成及び定着について、総合的に支援した。
②林業の労働条件を改善し、林業従事者が安心して就労できる職場環境づくりを支援した。
③雇用管理体制の充実を促進するため、情報の収集提供、求職者や事業主に対して相談指導や研修会を実施した。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
林業労働力の確保・育成の充実(人・事業体数)	目標	2,008	1,981	2,043
	実績	1,656	1,635	—
就労条件の改善(人)	目標	1,351	1,315	1,313
	実績	1,214	1,228	—
相談指導業務等の充実(人・事業体数)	目標	145	285	280
	実績	315	261	—

3 組織

①役員数(R3.7.1現在)

(単位:人)

区分	理 事		監 事		評議員		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	
常勤	1	1					支給対象者 (R2年度) 2人
内、県退職者	1	1					
内、県職員							
非常勤	4	4	2	2	5	5	平均年齢 64歳
内、県退職者	1	1	1	1			
内、県職員							平均報酬年額 (R2年度) 30千円
計	5	5	2	2	5	5	
内、県関係者	2	2	1	1			

②職員数(R3.4.1現在)

(単位:人)

区分	R2	R3	正職員
正職員	4(1)	4(1)	平均年齢 61.3歳
内、県退職者	3(1)	3(1)	
出向職員			平均勤続年数 8.9年
内、県職員			
臨時・嘱託			平均年収 (R2年度) 4,380千円
内、県退職者			
計	4(1)	4(1)	
内、県関係者	3(1)	3(1)	

③理事会回数

R1	R2
3回	4回

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
経常収益	105,234	94,720
基本財産・特定資産運用益	14,936	14,936
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	7,850	6,011
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	82,448	73,773
その他の収益		
経常費用	108,969	99,320
事業費	103,662	94,726
管理費	5,307	4,594
人件費(事業費分含む)	19,826	20,999
当期経常増減額	△ 3,735	△ 4,600
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	△ 3,735	△ 4,600
当期指定正味財産増減額	116	116
当期正味財産増減額合計	△ 3,619	△ 4,484

<主な経営指標>

項目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	96.6%	95.4%	△1.2
流動比率(流動資産÷流動負債)	430.2%	167.7%	△262.5
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	99.1%	99.0%	△0.1
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
流動資産	8,037	3,885
固定資産	1,014,992	1,015,658
資産計	1,023,029	1,019,543
流動負債	1,868	2,316
短期借入金		
固定負債	7,413	7,963
長期借入金		
負債計	9,281	10,279
指定正味財産	909,614	909,730
うち基本財産充当額	909,614	909,730
一般正味財産	104,134	99,534
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,013,748	1,009,264
負債・正味財産計	1,023,029	1,019,543

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
7,963	7,963	100.0%

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	支出目的・対象事業概要等
年間 支出	補助金	82,448	73,773	若年林業従事者に専門的知識・技能を習得させるための経費 林業に従事する者の就労条件や労働環境の改善を図るための経費 高校生を対象とした、林業体験学習を実施するための経費
	委託費	2,094	6,011	求職者等を対象に、林業就業を目的とした林業体験講習等の経費 林業事業体に対する経営継続支援や雇用改善に関する相談指導・情報提供、さらに求職者に対する情報の提供等を実施するための経費
	指定管理料			

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方	継続	見直しの方向性	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	計画的な森林整備や安定的な木材生産を行うため、林業従事者の就労条件等を改善し、林業労働力の安定的確保を図るとともに、林業従事者を育成・定着させる必要がある。		
取組	確保・育成・定着を目的として、①ニューグリーンマイスター育成学校の実施(技術の向上) ②各種助成事業の実施(雇用条件の改善、労働環境の整備等) ③体験学習等の実施(新規就労者の確保) ④就職フェア等への参加(新規就労者の確保)実施した。特に、県内林業事業体と連絡を密にし、相談指導や経営継続支援に取り組んだ。		
実績	ニューグリーンマイスター育成学校:32名修了 (H8～R2年度修了者:490名) 定着率:72.1%(R2.10.1現在) 雇用条件の改善(退職・労災助成事業):1,228人 事業体・求職者相談件数:261人・事業体		

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
林業労働力の確保の促進に関する基本計画を基に、県内林業事業体に対し、経営継続支援や林業従事者の育成・定着支援を進めた他、県内高校生、一般求職者に対し、情報提供や就職に向けた体験講習を実施するなど、広く公共的な役割を果たした。		常勤役員及びプロパー職員が在籍し、公益財団法人運営が適切に滞りなく執行された。		林業従事者の育成を継続的に実施すると共に、事業主への就労条件の改善、支援制度の情報提供等周知を図った。さらに、ハローワーク等と連携し、林業労働力確保を目的とした就活セミナーやガイダンスに参加協力するなど、広く一般県民にむけ事業を実施した。		充実した事業を行うため、当初より繰越金を取崩す予算計上をしている。基本財産等は、安全な満期保有目的の有価証券で運用し、安定した収入を確保した。	

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、林業従事者の就労条件の改善に関する取り組みをしている。 また、林業の新規就業者の確保・育成に関する研修や支援を実施している。		常勤役員及びプロパー職員が在籍しており、また、定期的に役員会を開催し、公益財団を滞りなく運営している。		林業従事者が毎年減少しているため目標に到達しない項目もあるが、補助事業などにより、林業の担い手の育成や、ハローワーク等と連携を行い新規就業者を確保する取組を実施している。		主な事業は、林業の担い手を確保・育成するための、林業担い手育成基金を活用した県からの補助金で実施しており、財団の財務基盤は安定している。	

国債等で運用している基本財産の運用益が毎期安定的に計上され、他は県からの補助金と受託収入で事業を行っている。平成29年度以降赤字が継続しているため、次期繰越収支差額及び運転資金は徐々に減少してきているが、正味財産は十分で経営に及ぼす影響はない。基本財産及び特定資産を安全確実なもので運用している限り、安定した事業運営を継続することができる。財務的な心配はないため、事業目的の達成により尽力してほしい。

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
三セクの行動計画上は「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、知事が指定した林業労働力確保支援センターとして法定事業等を実施しており、公益性は高い。		常勤の役職員が配置されており、法人運営上の組織体制は整っていると認められる。		指標としている3項目全てにおいて目標達成とはならなかったものの、「就労条件の改善(人)」及び「相談指導業務等の充実(人・事業体数)」は目標の9割以上、「林業労働力の確保・育成の充実(人・事業体数)」についても、目標の8割以上の水準に達している。行動計画の取組として掲げている、ニューグリーンマイスター育成学校の実施等がなされている。		安定した収益源の確保及び収益に見合った適切なコスト管理により、毎年度収支均衡を保っている。正味財産も十分で、財務基盤は安定している。	

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
林業就業に関心のある人に対し、林業を積極的にPRし、体験研修等を行うとともに、高校生や求職者に向け、林業体験学習等を開催するなど、林業への新規就業者の確保に努めた。 林業従事者の確保・育成・定着を目的とした取組として、事業主に対して、秋田県ニューグリーンマイスター育成学校の推進、助成制度の積極的な活用、さらに経営継続支援や雇用改善に関する相談指導を行うなど、従事者が安心して働ける職場環境作りに取り組んだ。							